

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社さくらケーシーエス

**【英訳名】** SAKURA KCS Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 繁 正

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区播磨町21番1

**【電話番号】** 078(391)6571(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部長 竹 入 文 彦

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区播磨町21番1

**【電話番号】** 078(391)6571(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部長 竹 入 文 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社さくらケーシーエス東京本社  
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,512	24,205	23,445	24,997	24,091
経常利益 (百万円)	801	937	1,002	1,021	1,054
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	556	1,638	838	822	565
純資産額 (百万円)	13,787	12,347	12,974	13,116	13,395
総資産額 (百万円)	19,722	18,207	17,974	18,642	19,320
1株当たり純資産額 (円)	1,231.08	1,102.49	1,158.45	1,171.15	1,196.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	49.69	146.28	74.82	73.48	50.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	67.8	72.2	70.4	69.3
自己資本利益率 (%)	4.1	12.5	6.6	6.3	4.3
株価収益率 (倍)	13.4	-	9.4	7.4	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,441	1,024	798	369	2,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	54	645	483	334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	200	221	145	570
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,747	4,625	4,556	4,524	6,521
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,196 [208]	1,169 [267]	1,173 [337]	1,180 [304]	1,209 [287]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,842	23,452	22,670	24,296	23,290
経常利益 (百万円)	742	863	914	954	981
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	529	1,673	794	763	532
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (百万円)	13,035	11,549	12,133	12,244	12,490
総資産額 (百万円)	18,805	17,225	16,938	17,579	18,206
1株当たり純資産額 (円)	1,163.88	1,031.20	1,083.41	1,093.29	1,115.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	47.29	149.44	70.90	68.21	47.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	67.0	71.6	69.7	68.6
自己資本利益率 (%)	4.2	13.6	6.7	6.3	4.3
株価収益率 (倍)	14.1	-	9.9	8.0	11.6
配当性向 (%)	21.1	-	16.9	17.6	29.4
従業員数 (人)	1,092	1,054	1,062	1,070	1,077

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、第38期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第38期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 4 第38期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定に当たり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- 7 第41期の1株当たり配当額14円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和44年 3月	神戸市葺合区(現 中央区)に株式会社神戸コンピューターサービスを設立
昭和44年 5月	データ入力サービス(パンチ業務)及び計算受託サービスを開始
昭和46年 9月	株式会社神戸銀行(注1)と富士通株式会社の資本・経営参加 本社を神戸市生田区(現 中央区)に移転
昭和48年 7月	株式会社姫路電子計算センターと合併 姫路市に姫路センター(現 姫路支社)を開設
昭和49年 8月	大阪市北区に大阪事務所(現 大阪支社)を開設
昭和53年 9月	株式会社ユニオンコンピュータービューローと合併
昭和54年 3月	東京都中央区にケーシーエスソフト株式会社(100%子会社)を設立し、西野通信工業株式会社のソフトウェア部門を営業譲受
昭和55年 9月	データ事業部を分離し、神戸市生田区(現 中央区)にケーシーエスデータ株式会社(100%子会社・現 連結子会社)を設立
昭和58年10月	本社を神戸市中央区の「株式会社太陽神戸銀行(注1)神戸元町研修会館ビル」に移転
昭和59年 3月	リース事業部を分離し、神戸市中央区に子会社ケーシーエスリース株式会社を設立
昭和60年 5月	東京都港区にソフト開発部東京分室を開設
昭和63年 7月	商号を株式会社ケーシーエスに変更
昭和63年12月	ケーシーエスリース株式会社の株式を一部売却し、非子会社化
平成 2年 3月	平成情報サービス株式会社に資本・経営参加
平成 3年10月	子会社ケーシーエスソフト株式会社と合併
平成 4年 4月	商号を株式会社さくらケーシーエスに変更
平成 7年 1月	神戸市中央区の「さくら銀行(注1)関西事務センター(神戸)ビル」の一部を取得、同所に本社を移転
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク制度に係るプライバシーマーク付与」の認定
平成11年 7月	財団法人日本品質保証機構より品質保証の国際規格「ISO9001、ISO9002」(*1)の認証を取得(システム事業部 公共S I部(注2))
平成11年10月	神戸市中央区の「さくら銀行(注1)神戸元町研修会館ビル」にアウトソーシングセンターを開設
平成12年 6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成14年 9月	財団法人日本品質保証機構より「ISMS」(*2)の認証を取得(アウトソーシング事業部 情報処理センター)
平成16年 5月	平成情報サービス株式会社の株式を全株売却

(注) 1 株式会社神戸銀行、株式会社太陽神戸銀行及び株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。

2 当初、システム事業部システム二部が取得していましたが、平成20年10月1日付の組織変更に伴い、現在はシステム事業部公共S I部が取得しております。

\*1 ISO9001、ISO9002とは、製品やサービスを提供する企業が、一定の品質を保証する社内体制を整備しているかどうかを認定する国際品質保証規格のことであります。なお、ISO9002は、現在、ISO9001に統合されております。

\*2 ISMSとは、情報セキュリティ管理に関する国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の略称であります。なお、ISMS認証基準は、現在、国際規格ISO/IEC27001へ移行されております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、連結子会社1社で構成されております。

当社及び連結子会社（以下、当企業集団という。）は、顧客のさまざまな情報化ニーズに対して、その企画段階からシステム構築、システム機器販売、システム運用管理まで、総合的な情報サービスを提供しております。

また、当企業集団は、親会社株式会社三井住友フィナンシャルグループにおいて、総合情報サービス会社と位置付けられ、同社のグループ会社とは、営業取引以外にも資金取引などがあり、緊密な関係にあります。

当企業集団は、次の品目に関係する事業を行っております。

(注) 当企業集団は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。それに代わり、事業の状況として品目別に区分して開示しております。また、必要に応じて、組織上の事業部門〔金融関連部門・公共関連部門及び産業関連部門（一般法人対象）〕に区分して開示しております。

#### (1) 情報サービス

##### システム構築

当企業集団の主力品目であり、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対し、アプリケーション・ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売を行うとともに、システムコンサルティングを実施しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、富士通グループ、地方公共団体及び一般法人であります。

##### システム運用管理

当社のコンピューターシステムによる受託計算処理・ASP(\*1)サービス・管理運営受託（コンピューターセンターの管理運営業務など）・事務支援業務（金融機関向け事務集中業務など）・データ入力業務に加え、ハウジングサービス(\*2)やホスティングサービス(\*3)を含めたアウトソーシング事業にも注力しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

##### その他の情報サービス

上記、及び下記(2)の取引先などに対し、コンピューター保守業務、サプライ用品販売などを行っております。

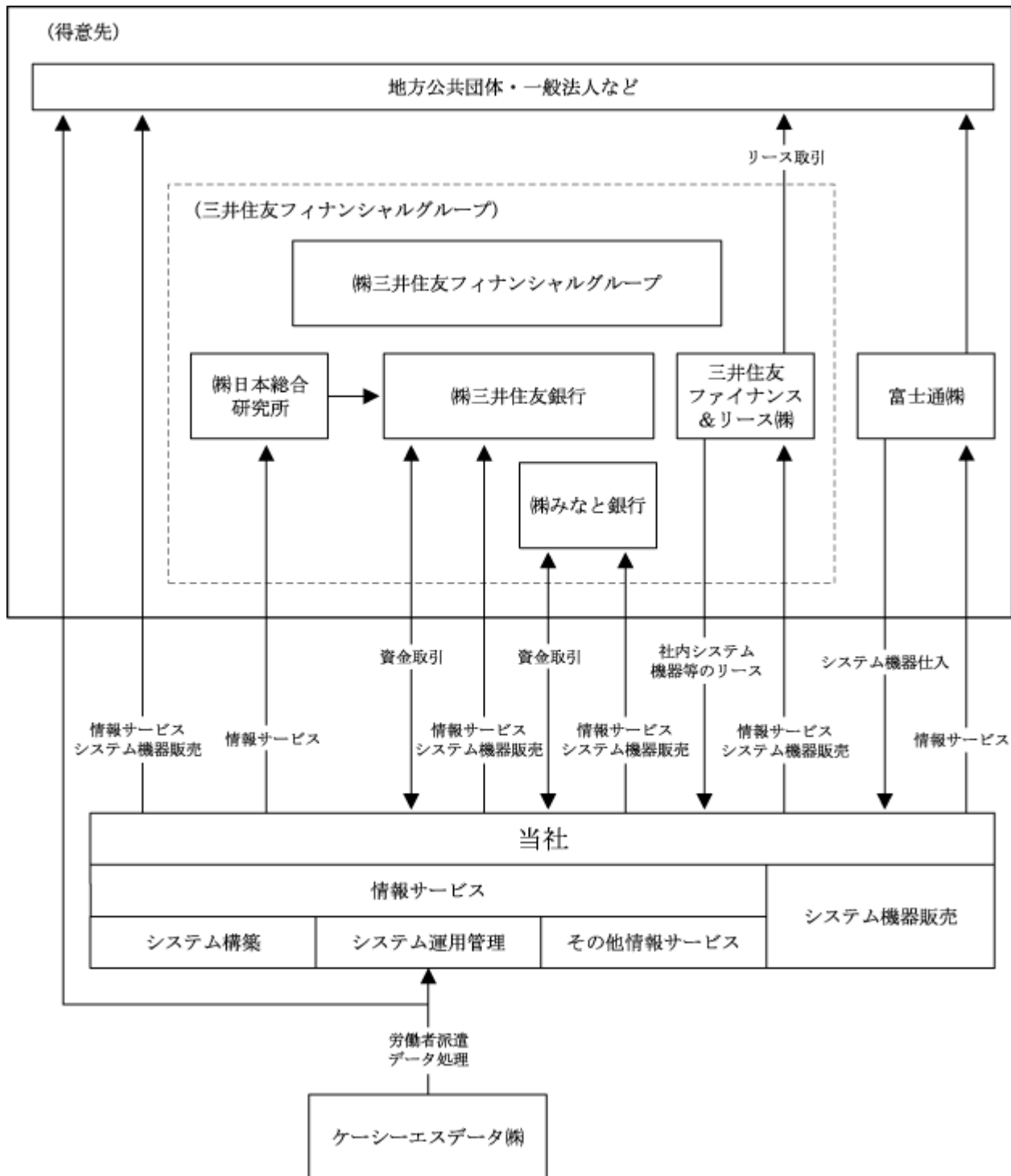
#### (2) システム機器販売

各種コンピューター、周辺機器等の販売等を行っております。

主な仕入先は、富士通株式会社であり、主要販売先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

- \*1 ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略で、事業者がネットワーク経由でアプリケーション・ソフトウェアを提供し、ユーザーがこれを利用するサービスのことであります。
- \*2 ハウジングサービスとは、ユーザーの通信機器や情報発信用のコンピューター（サーバー）を、回線設備の整った事業者の施設に設置するサービスのことであります。
- \*3 ホスティングサービスとは、事業者が所有する情報発信用のコンピューター（サーバー）の容量の一部を、ユーザーに貸し出すサービスのことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行は、当社の親会社であります。  
2 (株)三井住友銀行、(株)日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース(株)は、(株)三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。  
3 (株)みなと銀行は、(株)三井住友銀行の連結子会社であります。  
4 富士通(株)は、当社の法人主要株主であります。  
5 ケーシーエスデータ(株)は、当社の連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三井住友フィナンシャル グループ (注) 1	東京都 千代田区	1,420,877	銀行持株会社	被所有 50.22 (50.22)	当社の親会社である㈱三井住友 銀行の完全親会社であります。
(親会社) ㈱三井住友銀行 (注) 1	東京都 千代田区	664,986	銀行業	被所有 32.54 (5.00) [17.68]	システム構築の受託、システム 運用管理の受託 自社ビルの賃貸
(連結子会社) ケーシーエスデータ㈱ (注) 2	神戸市 中央区	10	労働者派遣 データ処理	所有 100.00	データ処理を委託 役員の兼任 2名

(注) 1・有価証券報告書の提出会社であります。

・議決権の所有又は被所有割合の欄の( )内は、間接被所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2・特定子会社に該当しません。

・有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

・売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員の状況を、事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
産業関連部門	513 [ 7 ]
金融関連部門	283 [ 144 ]
公共関連部門	301 [ 136 ]
全社共通	112 [ - ]
合計	1,209 [ 287 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を、[ ]内に外数で記載しております。

2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,077	39.6	14.6	6,176

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は824名でユニオンショップ制となっております。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い、健全な労使関係を保っております。  
連結子会社ケーシーエスデータ株式会社には、労働組合が組織されていません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した世界的な金融・経済危機の中で、輸出の減少・雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の落込み、設備投資の抑制等の要因から、急激な景気後退局面に入りました。特に平成20年度第3四半期には、前期比年率換算で10%を超えるマイナス成長となり、極めて深刻な状況に陥っております。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、年度前半までは比較的堅調に推移してまいりましたが、企業収益の悪化や景気後退感が強まるに伴い、産業界、特にここ数年IT市場の伸びを牽引してきた通信業界や金融業界の投資抑制の動きが顕著となり、年度後半から業界環境は急速に悪化してきております。

このような状況下、当企業集団は事業環境の急激な変化に対応しつつ、当期からスタートした新中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」の推進に全社を挙げて取り組んでまいりました。

まず、事業戦略面では、パートナー事業(\*1)におきまして大手ベンダーとの協働関係を強化し、大型システムの受託開発力の強化に取り組むとともに、直ユーザー事業(\*2)におきましても自社ソリューションの拡充を図り、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応強化に取り組んでまいりました。

直ユーザー事業における取組状況は、金融関連部門におきまして、三井住友フィナンシャルグループにおけるEUC(\*3)開発を推進するとともに、引き続き好調な「金融機関向け決算システム」等の自社ソリューションによる地域金融機関向けビジネスの強化・拡大に注力してまいりました。

公共関連部門につきましては、上期は「後期高齢者医療制度システム」の安定稼働に注力し、下期は兵庫県下における地方税ポータルシステム「eLTAX」(\*4)の導入・適用及び定額給付金支給業務関連システムの構築に取り組んでまいりました。また、引き続き総合公金収納BPO(\*5)サービス「収納PORT」の拡販を推進いたしました。

産業関連部門におきましても、自社の販売管理ソリューション「B-Prospere」の業種別テンプレートを拡充したほか、学校法人向け「授業料債権管理システム」をリリースする等、ソリューション提案力の強化を図ってまいりました。

- \*1 パートナー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、大手ベンダーを通じて情報サービスの提供を行う事業のことであります。
- \*2 直ユーザー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、直接情報サービスの提供を行う事業のことであります。
- \*3 EUCとは、エンドユーザー・コンピューティングの略で、企業内の情報システムの専門部署ではない業務部門などのシステム利用者（エンドユーザー）が自ら直接コンピューターを操作したり、システムの構築に関与することで経営や業務に役立てることであります。
- \*4 地方税ポータルシステム「eLTAX（エルタックス）」とは、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのことであります。
- \*5 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、顧客の業務についてその企画・運営から必要な人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

組織・体制面では、前期に実施しました産業系直ユーザー事業部門の組織再編に続き、当期はパートナー事業部門の組織を見直しました。すなわち、従来の東西地域別の組織を一本化し、業種別に再編して業種ノウハウと人材を集約することで受託開発体制の強化を図りました。

また、中期経営計画で掲げた「ものづくり」強化 推進の一環としてPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を新設し、従来以上にプロジェクトマネジメント力の強化と品質・生産性の向上を図る体制を構築いたしました。

さらに、当期よりスタートした「財務報告に係る内部統制」に対応するため、その統括部署として財務経理部内に財務統制室を設置したほか、全社IT統制を強化するためにIT企画部を新設し、各部門に分散していた社内情報システムのIT機能を集約いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、まず売上高は、情報化投資の抑制・先送りが強まる中、システム構築は前年同期比増収となったものの、大型商談の反落が大きかった商品売上高(\*6)（システム機器販売）の落ち込みをカバーできず、24,091百万円と前年同期比905百万円（3.6%）の減収となりました。

損益面では、前期に発生したシステム構築における不採算プロジェクトが収束したことや、収益性向上への取組みによる粗利益率の改善により、営業利益は932百万円と前年同期比40百万円（4.6%）の増益になり、経常利益につきましても1,054百万円と前年同期比32百万円（3.2%）の増益となりました。これで5期連続の経常増益を達成したことになります。一方、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した親会社株式の売却益(\*7)がなくなったことから、565百万円と前年同期比257百万円（31.3%）の減益となりました。

厳しい事業環境の中、創立40周年の記念すべき事業年度に、相応の業績を残せたものと考えておりません。

連結の品目別売上高は以下の通りであります。

#### 情報サービス売上高（\*8）

##### イ．システム構築

システム構築につきましては、産業関連部門が一般事業法人のシステム投資抑制の影響から減少したものの、金融関連部門及び公共関連部門が引き続き堅調に推移したことにより、14,248百万円と前年同期比212百万円の増収となりました。

##### ロ．システム運用管理

システム運用管理につきましては、計算受託業務が引き続き減少する中、IDCサービス(\*9)業務の順調な伸びなどにより、4,331百万円と前年同期比20百万円の増収となりました。

\*6 前期まで「システム機器販売」として表記しておりましたが、EDINETの新システム移行に伴い、当期より勘定科目名を「システム機器販売」から「商品売上高」に変更したため、「商品売上高」と表記しております。

\*7 当企業集団は、前連結会計年度におきまして、平成19年7月31日に保有する「株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式」（親会社株式）604株を売却し、その売却益482百万円を特別利益に計上しております。

\*8 前期まで「情報サービス」として表記しておりましたが、EDINETの新システム移行に伴い、当期より勘定科目名を「情報サービス売上」から「情報サービス売上高」に変更したため、「情報サービス売上高」と表記しております。

\*9 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のデータセンターにおいて提供する各種サービスを指し、サーバーやネットワーク機器などの設置・運用、及びアプリケーションやサービスの提供を行っております。

#### 八．その他の情報サービス

その他の情報サービスにつきましては、システム機器販売の減少に伴い、機器導入時の付帯工事や保守サービス等がその影響を受けて減少し、2,000百万円と前年同期比51百万円の減収となりました。

#### 商品売上高（システム機器販売）

商品売上高（システム機器販売）につきましては、前期の大型商談がなくなったことに加え、一般事業法人のシステム投資抑制の動きから、3,511百万円と前年同期比1,087百万円の大幅な減収となりました。

なお、連結の品目別売上高及び事業部門別売上高、売上総利益、営業利益は以下のとおりであります。

	金融関連部門 (百万円)	公共関連部門 (百万円)	産業関連部門 (百万円)	全社共通 (百万円)	合計 (百万円)
システム構築	5,440 (102.9%)	2,066 (183.0%)	6,740 (88.5%)		14,248 (101.5%)
システム運用管理	1,149 (98.6%)	1,585 (103.7%)	1,596 (98.7%)		4,331 (100.5%)
その他の情報サービス	178 (99.9%)	488 (98.3%)	1,333 (96.9%)		2,000 (97.5%)
情報サービス売上高	6,769 (102.1%)	4,141 (131.3%)	9,670 (91.1%)		20,580 (100.9%)
商品売上高 (システム機器販売)	173 (37.0%)	1,140 (75.0%)	2,197 (84.2%)		3,511 (76.4%)
売上高合計	6,942 (97.8%)	5,281 (112.9%)	11,867 (89.8%)		24,091 (96.4%)
売上原価	5,663 (95.9%)	4,360 (110.0%)	9,669 (88.1%)		19,694 (94.5%)
売上総利益	1,278 (106.8%)	920 (129.5%)	2,197 (97.9%)		4,397 (105.9%)
販売費及び一般管理費	253 (110.5%)	306 (97.5%)	891 (99.6%)	2,013 (110.4%)	3,464 (106.2%)
営業利益	1,025 (106.0%)	614 (154.9%)	1,306 (96.7%)	2,013 (110.4%)	932 (104.6%)

(注) 1 販売費及び一般管理費のうち、全社共通の項目に含めた費用は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用であります。

2 ( )内は対前年同期比率であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円増加して6,521百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3,271百万円増加し、2,901百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。なお、前年同期比で資金が大幅に増加した要因は、前期末に集中した大型プロジェクト案件の大口売上債権を当期に回収し、売上債権残高が大幅に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比817百万円減少し、334百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、社内情報システムのバージョンアップ等にかかる固定資産の取得による支出であります。なお、前年同期比で資金が減少している主な要因は、前連結会計年度において、親会社株式売却による収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスであったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比425百万円減少し、570百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、配当金の支払のほか、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、リース債務の返済による支出を新たに計上したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム構築	13,706	96.7
システム運用管理	4,331	100.5
その他の情報サービス	2,000	97.5
合計	20,038	97.6

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム構築	13,349	91.1	3,488	79.5
合計	13,349	91.1	3,488	79.5

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報サービス売上高		
システム構築	14,248	101.5
システム運用管理	4,331	100.5
その他の情報サービス	2,000	97.5
小計	20,580	100.9
商品売上高(システム機器販売)	3,511	76.4
合計	24,091	96.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	2,782	11.1	2,530	10.5
(株)三井住友銀行	931	3.7	920	3.8

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)ジェイス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,849	7.4	1,852	7.7
(株)ジェイス	259	1.0	292	1.2
(株)N&J金融ソリューションズ	161	0.6	162	0.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)ジェイスは、平成21年4月1日をもって商号を(株)日本総研情報サービスに変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、最近になって在庫調整の進展から生産に下げ止まりの兆しが見え始め、平成21年度前半に底入れし、後半には持ち直すとの見方が出ておりますが、平成21年度通年の国内実質GDPは、平成20年度に続き大きなマイナス成長になるとの予測が大勢であり、予断の許されない状況が続くと考えております。

このような経済情勢下、情報サービス産業につきましても、まだまだ厳しい状況が続くものと考えております。IT専門調査会社IDC Japan株式会社では平成21年暦年の国内IT市場規模をマイナス3.6%と、6年ぶりのマイナス成長になると、4月時点で予測しております。加えて、業界の構造改革への要請はますます強まるものと思われれます。

こうした経営環境下、当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

#### (1) 中期経営計画の着実な実行

中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」（平成20年4月～平成23年3月）では、「質の追求による事業のValue-Up」をテーマとして取り組んでおります。

初年度である当期におきましては、減収ながら粗利益率の改善により5期連続の経常増益を達成する等、相応の成果を挙げることができましたが、現下の厳しい事業環境を克服し、業界の構造改革に対応していくためには、中期経営計画の重点目標として掲げた3つの目標、すなわち「ものづくり」強化、「高度IT人材」の育成、「組織力」の強化を着実に実行していく必要があると考えております。

- ・「ものづくり」強化につきましては、当期に見直した「プロジェクト品質管理マニュアル」に基づくシステム構築の実行や見積検討会、システム案件協議会の内容充実を図ってまいります。
- ・「高度IT人材」の育成につきましては、特にプロジェクトマネージャーや上流SEの育成に注力してまいります。
- ・「組織力」の強化につきましては、ここ数年の組織変更でビジネスモデル別組織、本部機能の強化は一応整ったと考えております。今後は各事業部門を活性化させるとともに、当期に新設した事業部長連絡会での情報共有・連携協議を充実させ、組織力の発揮に一段と注力してまいります。

また、「新しい価値観の確立」として掲げた長期的な目標、すなわち「お客様との真のパートナーシップ」の構築、「ワーク・ライフ・バランス」の実現、「社会的責任(CSR)」の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスの強化

当期から適用された「財務報告に係る内部統制」につきましては、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ってまいりましたが、今後もその確実な運用とともに、継続的な改善に努めてまいります。

また、コンプライアンス（法令遵守）体制、ディスクロージャー（情報開示）体制、情報セキュリティ体制等の強化・拡充を引き続き推進いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化などによるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性などにより、経営成績が変動する可能性があります。

また、当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が中間期末及び期末に集中する傾向があり、且つ売上上の計上基準として検収基準を採用している関係から、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

##### (2) 特定取引先への依存

（三井住友フィナンシャルグループとの関係について）

親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社との間では、システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売などの営業取引のほか、資金取引などを行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの情報化投資が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

（富士通グループとの関係について）

法人主要株主である富士通株式会社及び同社のグループ会社との間では、システム構築及びシステム機器仕入などの営業取引を行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

##### (3) システム構築業務について

当企業集団は、顧客からシステム構築の委託を受けておりますが、顧客からの要求が複雑化・大型化・短納期化する傾向にあり、顧客と合意した品質・納期の未達成やコストの増加などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、大規模システム構築案件のリスク管理強化の観点から、これまで実施してきた見積検討会による受託是非の検討に加え、経営会議メンバーにより構成する「システム案件協議会」を設置し、案件毎の進捗状況確認及び支援を行う体制を整備しております。

##### (4) 大規模災害及びシステムトラブル、情報流出について

顧客の基幹システムの運用などを受託していることから、大規模災害による顧客システムの停止や当企業集団が運用している顧客システムのトラブル、顧客からお預かりした情報の流出といった事態が発生した場合、顧客などからの損害賠償請求や信用失墜などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、災害対策として各種設備の強化・拡充に努めるとともに、品質管理体制や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得するとともに、データセンター運営部署において情報セキュリティに関する国際認証ISO/IEC27001を取得するなど、第三者機関の評価・認証を受けております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、顧客経営課題解決に活用できるITソリューションを提供し続けるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、新技術に対応したサービス及び商品の開発に該当するもの、品質・生産性向上に資するものであることを基本方針として、金融・公共・産業関連の幅広い分野で培ったノウハウを、サービス及び商品へ反映することを、活動の中心としております。

当社では、研究開発を専門とする部署は設置しておりませんが、事業推進部を所管部とし、各事業部門において、市場ニーズの変化や新技術への対応等、当社競争力の向上に資する研究開発課題を選定し、実施する体制をとっております。

なお、子会社のケーシーエスデータ株式会社は、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の計上額は、39百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりです。

### (1) 産業関連部門

産業関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、39百万円であります。

#### 国公立大学向け授業料債権管理システムに係る研究開発

国公立大学では、事務の厳密化と迅速化のために、従来にも増してIT化が進展しております。当社では、これまでも学費収納システムを、大学を始めとした各種学校法人へ提供していましたが、国公立大学の事務の高度化に対応すべく、これまでの提供実績から得たノウハウの反映及び新技術を取り込むために、当該システムの刷新に係る研究開発を実施いたしました。この研究開発成果を活用して、学校法人向け「授業料債権管理システム」として商品化し、販売しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産合計は、前年同期比677百万円増加し、19,320百万円となりました。

流動資産は、前年同期比80百万円減少し、12,990百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金が1,661百万円減少したことに加え、たな卸資産が前年同期比416百万円減少したことによるものであります。一方、現金及び預金が前年同期比696百万円、有価証券が前年同期比1,300百万円、それぞれ増加しております。

固定資産は、前年同期比758百万円増加し、6,329百万円となりました。これは、リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、リース資産を有形固定資産に868百万円、無形固定資産に197百万円計上したことによるものであります。一方、投資有価証券の時価評価により評価差額が減少した結果、投資有価証券が前年同期比332百万円減少しております。

#### (負債)

負債合計は、前年同期比398百万円増加し、5,924百万円となりました。

流動負債は、前年同期比200百万円減少し、4,254百万円となりました。これは、主に買掛金が減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度よりリース債務を382百万円計上しております。

固定負債は、前年同期比598百万円増加し、1,670百万円となりました。これは、主にリース債務を686百万円計上したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加がございましたが、株価下落の影響によりその他有価証券評価差額金が減少したため、純資産合計は、13,395百万円と前年同期比279百万



円の増加にとどまりました。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高・売上原価)

売上高は、前年同期比905百万円減少し、24,091百万円となりました。売上原価は、前年同期比1,148百万円減少し、19,694百万円となり、その結果、売上総利益は4,397百万円と前年同期比243百万円の増益となりました。売上高につきましては、システム構築は前年同期比増収となったものの、大型商談の反落が大きかった商品売上高の落ち込みをカバーできず減収となりました。一方、前連結会計年度に発生したシステム構築における不採算プロジェクトが収束したことや、収益性向上への取組みによる粗利益率の改善により、売上総利益は増益となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前年同期比202百万円増加し、3,464百万円となりました。主な要因は、人件費及び研究開発費等の増加によるものであります。

その結果、営業利益は、932百万円と前年同期比40百万円の増益となりました。

### (営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、前年同期比21百万円増加し、194百万円となりました。これは、主に保険解約返戻金の計上によるものであります。また、営業外費用は、前年同期比29百万円増加し、72百万円となりました。これは、主にリース取引に関する会計基準等の適用に伴う支払利息の計上によるものであります。

その結果、経常利益は、1,054百万円と前年同期比32百万円の増益となりました。

### (特別利益・特別損失)

特別利益は、前年同期比483百万円減少し、8百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、前連結会計年度において親会社株式売却による売却益を計上したことによるものであります。特別損失は、前年同期比36百万円増加し、102百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価損を計上したことによるものであります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、960百万円と前年同期比486百万円の減益となりました。

### (法人税等)

法人税等は、前年同期比229百万円減少し、395百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減益により課税所得が減少したことによるものであります。その結果、当期純利益は、565百万円と前年同期比257百万円の減益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前年同期比1,996百万円増加し、6,521百万円となりました。詳細については「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は398百万円であります。その内訳は、有形固定資産の取得が217百万円、ソフトウェアの取得が181百万円であります。

所要資金は、自己資金を充当しております。

(注) 「リース取引に関する会計基準」等の適用により、設備投資の総額にはリース資産80百万円が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械及び 装置・ 工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
本社 (神戸市中央区)	情報サービス システム機器販売	生産 事務所	927 (904.64) [20.80]	437	48	712	260	177	2,565	503
情報処理センター (神戸市中央区)	情報サービス (アウトソーシング)	生産 事務所		209	97	138	139	6	592	57
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス システム機器販売	生産 事務所		19	6	4	0		29	318
姫路支社 (兵庫県姫路市)	情報サービス システム機器販売	生産 事務所	51 (288.78) [79.84]	213	0	0			265	10
大阪支社 (大阪市淀川区)	情報サービス システム機器販売	生産 事務所		17	1	3		2	25	146
明石ビル (兵庫県明石市)	情報サービス	生産 事務所	381 (875.08)	115	1	0			497	43

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は434百万円であります。土地の面積については、[ ]で外書きにしております。

2 上表には賃貸中の建物及びリース資産(有形・無形)が845百万円含まれております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、器 具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
ケーシー エスデー タ株式会 社	本社 (神戸市中央区)	情報 サービス	生産 事務所		4	4	4	1	10	25	112
	姫路営業所 (兵庫県姫路市)	情報 サービス	生産 事務所		0	0	5	0		5	20

(注) 1 建物の一部を賃借しており、賃借料は37百万円であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資においては、将来の事業展開を予測した生産計画に必要な合理化設備等、投資効率を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、本社ビルの空調設備の更新354百万円、アウトソーシングセンターの電源設備の更新329百万円を含む総額1,009百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。社内利用機器はリース利用を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月9日	1,200,000	11,200,000	434	2,054	693	2,228

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年6月9日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

1株当たりの発行価格は1,000円、引受価格は940円、発行価額は723円、資本組入額は362円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	36	2	1	1,054	1,111	-
所有株式数(単元)	-	37,650	48	43,974	86	1	30,233	111,992	800
所有株式数の割合(%)	-	33.62	0.04	39.27	0.08	0.00	27.00	100.00	-

(注) 自己株式474株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、474株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.68
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,076	9.61
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.77
SMB Cコンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2丁目1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	0.89
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	85	0.76
計	-	8,535	76.21

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、さくらケーシーエス従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,800	111,988	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,988	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	474		474	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株当たり普通配当6円に創立40周年の記念配当2円を加えた8円といたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて14円となり、配当性向は29.4%となります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、及び将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	67	6.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	89	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	750	970	850	702	640
最低(円)	501	650	652	503	489

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	609	584	608	600	596	586
最低(円)	489	502	546	560	565	531

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員		高橋 繁正	昭和22年3月8日生	平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社三井住友銀行専務取締役 兼専務執行役員 当社顧問 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)5	7
取締役 (代表取締役) 兼 副社長 執行役員		岸川 和久	昭和26年3月21日生	平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社三井住友銀行常務執行役員 個人部門副責任役員(西日本担当) S M B C フレンド証券株式会社専務取締役 当社顧問 同代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)4	
取締役 (代表取締役) 兼 副社長 執行役員		石田 昭二	昭和28年10月13日生	平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月	株式会社三井住友銀行執行役員姫路 法人営業部長 当社顧問 同代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)5	5
取締役 兼 専務執行役員	マネージメント サポートセクター 担当	大條 文明	昭和23年8月15日生	平成10年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社さくら銀行検査部長 当社総務本部経営企画部長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同取締役兼専務執行役員マネージ メントサポートセクター担当(現任)	(注)5	1
取締役 兼 常務執行役員	ビジネスサ ポートセク ター担当	山本 健一	昭和23年12月15日生	平成11年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社さくら銀行E C 業務部長 当社事業推進本部東京事業推進室 主幹 同取締役 同常務取締役 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当(現任)	(注)4	4
取締役 兼 常務執行役員	アウトソー シング事業 部長	森本 均	昭和22年11月24日生	昭和45年4月 昭和51年9月 平成3年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本情報サービス株式会社入社 当社入社 同ソフトウェア事業本部システム 営業部長 同取締役 同執行役員 同取締役 同常務取締役 同取締役兼常務執行役員アウト ソーシング事業部長(現任)	(注)4	9
取締役 兼 常務執行役員	産 業 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長	水島 望	昭和24年2月17日生	昭和48年1月 昭和51年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年10月	株式会社岩井計算センター入社 当社入社 同総務本部人事部研修所長 同執行役員 同取締役 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼常務執行役員産業ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長 ( 現 任 )	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	システム事業部長	駒井明喜	昭和24年9月5日生	平成16年6月 株式会社富士通東北システムズ常務取締役 平成20年6月 当社顧問 平成20年6月 同取締役兼常務執行役員 平成20年10月 同取締役兼常務執行役員システム事業部長(現任)	(注)5	0
取締役		瀧川博司	昭和8年4月27日生	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入社 昭和44年3月 当社取締役 昭和46年9月 同監査役(非常勤) 昭和52年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 昭和61年6月 トヨタビスタ神戸株式会社(現ネットトヨタゾナ神戸株式会社)代表取締役会長(現任) 平成3年6月 株式会社トヨタレンタリース兵庫代表取締役会長(現任) 平成5年6月 トヨタ部品兵庫共販株式会社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 株式会社神戸国際会館代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成19年5月 三津田開発株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	10
常勤監査役		竹内正	昭和27年6月1日生	平成7年6月 株式会社さくら銀行総合企画部主任調査役 平成8年7月 さくら信託銀行株式会社信託運用部長 平成13年8月 当社東京金融システム事業部東京金融営業部シニアコンサルタント 平成14年7月 同東京金融システム事業部東京金融営業部長 平成21年4月 同監査部部付部長 平成21年6月 同常勤監査役(現任)	(注)6	0
常勤監査役		畑中達之助	昭和29年8月30日生	昭和59年4月 株式会社日本エレクトロニクス入社 昭和61年6月 ケーシーエスソフト株式会社(現当社)入社 平成15年4月 当社東京システム事業部東京システム営業部長 平成19年7月 同東京総務部長兼人事部主席推進役 平成21年6月 同常勤監査役(現任)	(注)6	6
監査役		新尚一	昭和16年11月21日生	平成12年4月 神栄株式会社代表取締役社長 平成20年6月 神栄株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)7	0
監査役		日野博彦	昭和20年7月15日生	平成15年4月 兵庫県立嬉野台生涯教育センター所長 平成16年6月 関西国際空港ビルディング株式会社(現大阪国際空港ターミナル株式会社)常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)6	
計						58

- (注) 1 株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。  
2 さくら信託銀行株式会社は、現在の中央三井アセット信託銀行株式会社であります。  
3 監査役新尚一及び日野博彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。また、平成18年6月29日付で、取締役会長と取締役社長を除く役付取締役を廃止するとともに、取締役会長及び非常勤取締役を除く取締役も執行役員を兼務する制度としております。

なお、執行役員（取締役兼任は除く）は以下の15名であります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	大田 正和	金融ソリューション事業部長
常務執行役員	草野 憲夫	財務経理部長
常務執行役員	石田 千春	公共ソリューション事業部長
執行役員	石黒 修一	東京基盤技術部長
執行役員	畑中 正信	総務部長
執行役員	大杉 幹夫	P M O部長
執行役員	近江 一彦	情報処理センター長
執行役員	壺井 薫	アウトソーシング統括部長
執行役員	奥田 嘉彦	E R Pソリューション部長
執行役員	近澤 昭二	システム事業部副事業部長 兼 公共S I部長
執行役員	竹入 文彦	経営企画部長
執行役員	井ノ口 正己	東京システム営業部長
執行役員	松宮 良樹	産業ソリューション事業部副事業部長 兼 産業ソリューション開発部長
執行役員	正木 和彦	人事部長 兼 人事部研修所長
執行役員	石岡 久和	金融システム二部長

- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所と改称	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客ニーズや技術環境がめまぐるしく変化する情報サービス産業において、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、株主を重視した透明で公正な経営システムを維持することが最重要課題と考えており、その実現に向けてコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

そのため、取締役会及び監査役会に加えて、経営会議及び危機管理委員会等の各種委員会を設置し、経営の意思決定や業務執行、監督等の機能を分担しております。また、リスク管理を経営の重要課題のひとつと位置づけ、全社をあげてコンプライアンス（法令遵守）等の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

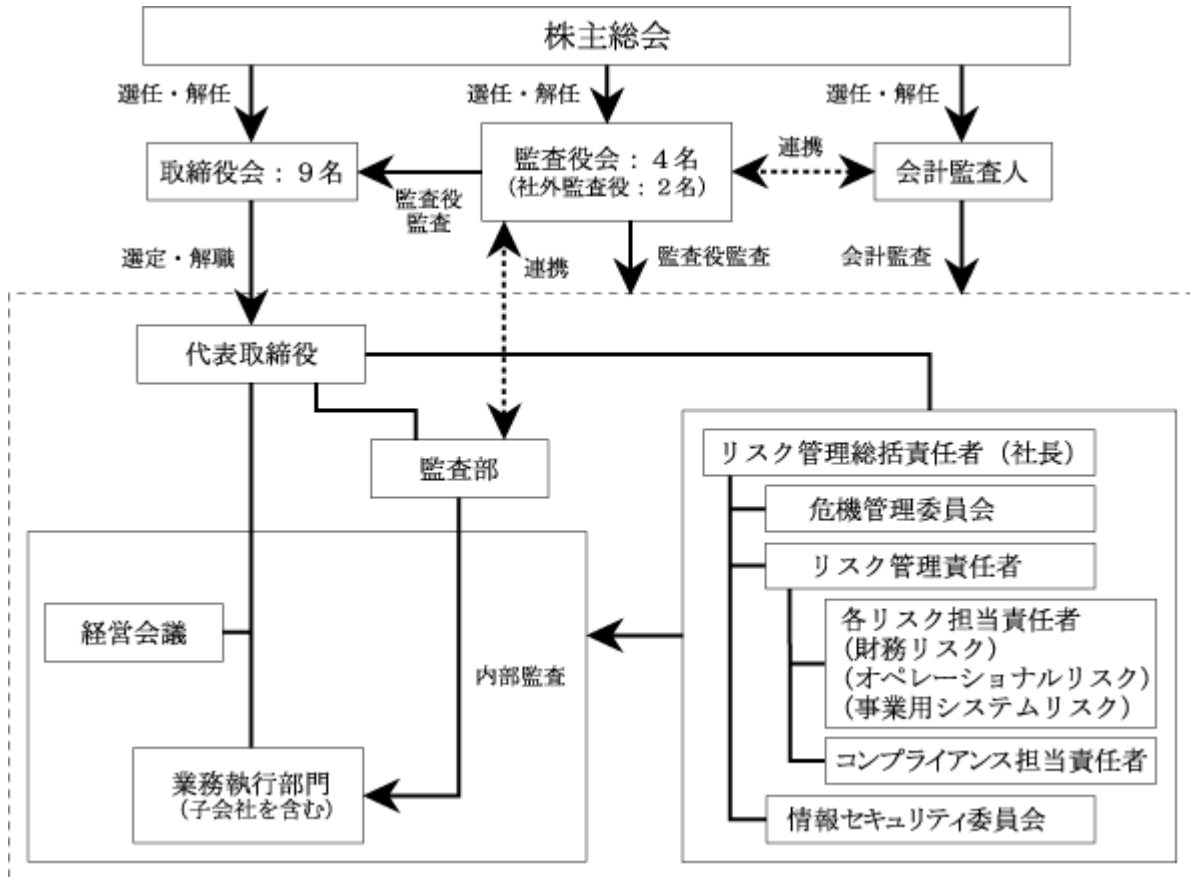
当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役9名で構成され、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。なお、取締役の定数につきましては、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は、業務執行に関する決定、重要事項の決議、取締役の業務執行の監督を実施するとともに、戦略的視点や社会的視点から公正で率直な議論を行っております。

業務執行につきましては、常務執行役員以上及び監査役等から構成される経営会議を原則毎月2回開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行っております。

内部統制の整備につきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、その整備に取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制の模式図は、次の通りです。



## ロ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部（5名）が担当しており、全ての業務執行部門及び子会社に対して年1回書面監査及び実地監査を行っております。監査結果は、定期的に開催する監査報告会で社長へ報告を行うとともに、年2回経営会議にも報告を行っております。内部監査の内容としましては、会計監査、業務監査、システム監査、個人情報保護監査、情報セキュリティ監査、財務報告に係る内部統制監査から構成されており、業務執行の適正性・有効性を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役の業務執行の適法性、内部統制システムの整備状況及び企業情報の開示体制等につき、広く業務監査及び会計監査を実施しております。

なお、監査役及び監査部は、定期的に情報交換を行うとともに、監査報告会に出席することで、内部監査情報の把握を行い、監査の質の向上に努めております。

## ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏及び神田正史であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

なお、監査役、会計監査人及び監査部は、必要に応じて情報交換を行うことにより、相互連携を高めております。

## ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である新尚一氏は、神栄㈱代表取締役会長であり、当社は同社と取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、それ以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係はありません。（社外監査役は、親会社、関連会社等グループ会社の出身ではありません。また、研究開発委託等の関係もなく、営業取引関係もありません。）

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営の重要課題のひとつと位置づけ、リスク管理の基本方針に基づき、全社をあげてコンプライアンス（法令遵守）等の強化に取り組んでおります。

そのため、リスク管理総括責任者である社長の下、マネジメントサポートセクター担当役員をリスク管理責任者とし、財務リスク・オペレーショナルリスク・事業用システムリスク及びコンプライアンスの担当責任者を定めるとともに、各リスク毎にもリスク管理の基本方針を策定し、その予防及び発生時の対応を行っております。

また、平成18年4月に、コンプライアンス違反等の早期発見による、当社の社会的信頼の維持及び業務運営の公正性の確保を目的とした内部通報制度も創設しております。

## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 13名 148百万円

監査役 6名 29百万円（うち社外監査役 3名 6百万円）

- (注) 1 上記、取締役及び監査役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。  
2 上記、報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。  
3 上記金額のほか、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対して32百万円、退任監査役2名に対して11百万円（うち、社外監査役1名0百万円）を支給しております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,825	2,521
受取手形及び売掛金	6,671	5,010
有価証券	2,699	3,999
たな卸資産	1,001	-
商品	-	124
仕掛品	-	429
貯蔵品	-	31
繰延税金資産	474	498
その他	412	387
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	13,071	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,497	3,537
減価償却累計額	2,469	2,518
建物及び構築物（純額）	1,028	1,018
機械及び装置	178	178
減価償却累計額	130	137
機械及び装置（純額）	47	40
工具、器具及び備品	441	463
減価償却累計額	287	342
工具、器具及び備品（純額）	153	120
土地	1,421	1,408
リース資産	-	1,228
減価償却累計額	-	360
リース資産（純額）	-	868
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	2,661	3,457
無形固定資産		
リース資産	-	197
その他	419	466
無形固定資産合計	419	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,187
繰延税金資産	417	472
その他	576	558
貸倒引当金	24	10
投資その他の資産合計	2,489	2,208
固定資産合計	5,570	6,329
資産合計	18,642	19,320

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,330	1,884
リース債務	-	382
未払法人税等	488	244
賞与引当金	921	939
受注損失引当金	15	86
その他	699	717
流動負債合計	4,454	4,254
固定負債		
リース債務	-	686
退職給付引当金	885	794
役員退職慰労引当金	118	118
その他	67	70
固定負債合計	1,071	1,670
負債合計	5,525	5,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	8,700	9,131
自己株式	0	0
株主資本合計	12,983	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	19
評価・換算差額等合計	132	19
純資産合計	13,116	13,395
負債純資産合計	18,642	19,320

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,997	24,091
売上原価	2, 3 20,843	2, 3 19,694
売上総利益	4,154	4,397
販売費及び一般管理費	1, 3 3,262	1, 3 3,464
営業利益	891	932
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	43	27
不動産賃貸料	70	71
保険配当金	9	12
保険解約返戻金	-	33
雑収入	23	14
営業外収益合計	173	194
営業外費用		
支払利息	-	25
固定資産除売却損	6	2
不動産賃貸費用	29	32
雑損失	6	12
営業外費用合計	43	72
経常利益	1,021	1,054
特別利益		
親会社株式売却益	482	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	491	8
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 8
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	2	63
事務所移転費用	64	-
40周年記念費用	-	26
特別損失合計	66	102
税金等調整前当期純利益	1,447	960
法人税、住民税及び事業税	677	369
法人税等調整額	53	25
法人税等合計	624	395
当期純利益	822	565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,023	8,700
当期変動額		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	822	565
当期変動額合計	677	431
当期末残高	8,700	9,131
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,306	12,983
当期変動額		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	822	565
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	677	431
当期末残高	12,983	13,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	667	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	152
当期変動額合計	535	152
当期末残高	132	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	667	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	152
当期変動額合計	535	152
当期末残高	132	19

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,974	13,116
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145	134
<b>当期純利益</b>	822	565
自己株式の取得	0	0
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	535	152
<b>当期変動額合計</b>	142	279
<b>当期末残高</b>	<b>13,116</b>	<b>13,395</b>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,447	960
減価償却費	290	793
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	156	17
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93	91
受取利息及び受取配当金	69	61
支払利息	-	25
固定資産除売却損益（ は益）	6	10
親会社株式売却益	482	-
投資有価証券売却損益（ は益）	7	4
投資有価証券評価損益（ は益）	2	63
移転費用	64	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,297	1,661
たな卸資産の増減額（ は増加）	122	416
仕入債務の増減額（ は減少）	239	445
その他	12	65
小計	139	3,475
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	-	25
移転費用の支払額	54	-
法人税等の支払額	523	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	2,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	350	-
有形固定資産の取得による支出	247	145
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	133	199
投資有価証券の取得による支出	193	7
投資有価証券の売却による収入	12	11
親会社株式の売却による収入	651	-
その他の支出	22	5
その他の収入	67	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	436
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	145	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	570
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,556	4,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,524	6,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><u>1 連結の範囲に関する事項</u> 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p><u>2 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法         株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの     移動平均法による原価法     なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。     また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産     商品.....個別法による原価法     仕掛品.....個別法による原価法     貯蔵品.....総平均法(月別)による原価法</p>	<p><u>1 連結の範囲に関する事項</u> 同左</p> <p><u>2 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左  時価のないもの     同左</p> <p>たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価低下の方法)によっております。     商品.....個別法     仕掛品.....個別法     貯蔵品.....総平均法(月別) (会計方針の変更)     当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。     これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法によっております。 ただし、 イ ソフトウェア(市場販売目的)..... 見込販売数量に基づく償却額と、残存見 込販売有効期間に基づく均等償却額との、 いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は 3年としております。 ロ ソフトウェア(自社利用目的)..... 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見 込額のうち当連結会計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件の うち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込 まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが 可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生 が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社は、100%設立出資の子会社であり、該当する事項はありません。</p>	<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 該当事項はありません。</p>	<p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に868百万円、無形固定資産に197百万円、リース債務が、流動負債に382百万円、固定負債に686百万円計上され、営業利益は22百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が436百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ85百万円、880百万円、36百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、その翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,223百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,230百万円	賞与引当金繰入額	239百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
従業員給料手当	1,223百万円																				
賞与引当金繰入額	219百万円																				
退職給付費用	115百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																				
貸倒引当金繰入額	5百万円																				
従業員給料手当	1,230百万円																				
賞与引当金繰入額	239百万円																				
退職給付費用	125百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																				
貸倒引当金繰入額	8百万円																				
<p>2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	701百万円	退職給付費用	313百万円	<p>2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	699百万円	退職給付費用	323百万円												
賞与引当金繰入額	701百万円																				
退職給付費用	313百万円																				
賞与引当金繰入額	699百万円																				
退職給付費用	323百万円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39百万円であります。</p>																				
	<p>4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、保養所施設の売却によるものであります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284	70	-	354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354	120	-	474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,825百万円	現金及び預金勘定	2,521百万円
有価証券勘定	2,699百万円	有価証券勘定	3,999百万円
現金及び現金同等物	<u>4,524百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,521百万円</u>
		2 重要な非資金取引の内容	
		当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ432百万円であります。なお、リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、期首に取得したのものとして資産及び債務にそれぞれ1,073百万円計上しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,623	780	842	ソフトウェア	358	158	199	合計	1,982	939	1,042	1年以内	355百万円	1年超	706百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p style="margin-top: 20px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	1,623	780	842																																										
ソフトウェア	358	158	199																																										
合計	1,982	939	1,042																																										
1年以内	355百万円																																												
1年超	706百万円																																												
合計	1,062百万円																																												
支払リース料	433百万円																																												
減価償却費相当額	407百万円																																												
支払利息相当額	26百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	2百万円																																												
1年超	6百万円																																												
合計	8百万円																																												
未経過リース料(解約不能のもの)																																													
1年以内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	6百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	529	799	270
	(2)その他	-	-	-
	小計	529	799	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	192	149	42
	(2)その他	20	16	4
	小計	212	166	46
合計		741	965	223

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
663	489	-

3 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(注)	547
(2)投資事業有限責任組合への出資	8
(3)譲渡性預金	2,200
(4)コマーシャル・ペーパー	499
合計	3,254

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券					
譲渡性預金	2,200	-	-	-	2,200
コマーシャル・ペーパー	499	-	-	-	499
その他	-	16	-	-	16

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	157	245	87
	(2)その他	-	-	-
	小計	157	245	87
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	493	383	110
	(2)その他	20	10	10
	小計	513	393	120
合計		671	639	32

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、61百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には時価の回復可能性を考慮し、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	-	4

3 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(注)	545
(2)投資事業有限責任組合への出資	3
(3)譲渡性預金	3,500
(4)コマーシャル・ペーパー	499
合計	4,547

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
譲渡性預金	3,500	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	499	-	-	-
その他	-	10	-	-
合計	3,999	10	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業型年金を設けております。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,968百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円及び剰余金58,044百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	414,972百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	56,968百万円	イ 退職給付債務	3,312百万円	ロ 年金資産	2,134百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,178百万円	ニ 未認識過去勤務債務	48百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	244百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	885百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.77%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金11,811百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	392,848百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	13,476百万円	イ 退職給付債務	3,191百万円	ロ 年金資産	1,935百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,255百万円	ニ 未認識過去勤務債務	43百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	417百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	794百万円
イ 年金資産の額	414,972百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円																																				
ハ 差引額(イ - ロ)	56,968百万円																																				
イ 退職給付債務	3,312百万円																																				
ロ 年金資産	2,134百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,178百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	48百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	244百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	885百万円																																				
イ 年金資産の額	392,848百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																																				
ハ 差引額(イ - ロ)	13,476百万円																																				
イ 退職給付債務	3,191百万円																																				
ロ 年金資産	1,935百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,255百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	43百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	417百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	794百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金に係る要拠出額等</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	190百万円	ロ 利息費用	47百万円	ハ 期待運用収益	55百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	ヘ 厚生年金基金拠出金	163百万円	ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	64百万円	チ 退職給付費用	429百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金に係る要拠出額等</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	187百万円	ロ 利息費用	47百万円	ハ 期待運用収益	53百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	ヘ 厚生年金基金拠出金	168百万円	ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	65百万円	チ 退職給付費用	449百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)
イ 勤務費用	190百万円																																																								
ロ 利息費用	47百万円																																																								
ハ 期待運用収益	55百万円																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																																								
ヘ 厚生年金基金拠出金	163百万円																																																								
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	64百万円																																																								
チ 退職給付費用	429百万円																																																								
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																									
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																																								
イ 勤務費用	187百万円																																																								
ロ 利息費用	47百万円																																																								
ハ 期待運用収益	53百万円																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																																																								
ヘ 厚生年金基金拠出金	168百万円																																																								
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	65百万円																																																								
チ 退職給付費用	449百万円																																																								
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																									
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">891百万円</td></tr> </table>	減損損失	888百万円	退職給付引当金	360百万円	賞与引当金	375百万円	投資有価証券評価損	50百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	その他	157百万円	繰延税金資産小計	1,879百万円	評価性引当額	884百万円	繰延税金資産合計	995百万円	プログラム等準備金	12百万円	その他有価証券評価差額金	91百万円	繰延税金負債合計	103百万円	繰延税金資産の純額	891百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971百万円</td></tr> </table>	減損損失	886百万円	退職給付引当金	322百万円	賞与引当金	382百万円	投資有価証券評価損	46百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	その他	172百万円	繰延税金資産小計	1,871百万円	評価性引当額	894百万円	繰延税金資産合計	977百万円	プログラム等準備金	5百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	971百万円
減損損失	888百万円																																																						
退職給付引当金	360百万円																																																						
賞与引当金	375百万円																																																						
投資有価証券評価損	50百万円																																																						
役員退職慰労引当金	48百万円																																																						
その他	157百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,879百万円																																																						
評価性引当額	884百万円																																																						
繰延税金資産合計	995百万円																																																						
プログラム等準備金	12百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	91百万円																																																						
繰延税金負債合計	103百万円																																																						
繰延税金資産の純額	891百万円																																																						
減損損失	886百万円																																																						
退職給付引当金	322百万円																																																						
賞与引当金	382百万円																																																						
投資有価証券評価損	46百万円																																																						
役員退職慰労引当金	48百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																						
その他	172百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,871百万円																																																						
評価性引当額	894百万円																																																						
繰延税金資産合計	977百万円																																																						
プログラム等準備金	5百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
繰延税金資産の純額	971百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62%	住民税均等割額等	0.78%	税額控除	0.16%	評価性引当額の増減	1.91%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.13%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62%																																																						
住民税均等割額等	0.78%																																																						
税額控除	0.16%																																																						
評価性引当額の増減	1.91%																																																						
その他	0.04%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

イ 親会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	直接 27.54	転籍 8名	システム構築 及びシステム 運用管理の受 託等、資金の借 入等	システム構築 及びシステム 運用管理の受 託等	931	受取手形 及び売掛金	234
				間接 5.00			資金の預入	2,262	現金及び 預金	1,069
				議決権行使 同意者 17.68			資金の預入	1,600	有価証券 (譲渡性預 金)	1,600
							自社ビルの賃 貸	34		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

ロ 法人主要株主

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
富士通㈱	川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理シス テム及び電子 デバイスの製 造・販売並び にこれらに関 するサービス	直接 13.84	転籍 1名	システム構築 の受託及びシステム 機器の仕入 等	システム構築 の請負・機械 販売手数料等	2,782	受取手形 及び売掛金	1,091
				間接			システム機器 仕入・保守料 等	2,062	買掛金	496

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

システム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

システム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

親会社[株式会社三井住友銀行]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社みなと銀行	神戸市 中央区	27,484	銀行業	直接 所有 0.10 被所有 2.77  間接		システム 構築の受 託、システ ム機器販 売等、資金 の借入等	資金の預入	26	現金及び 預金	237

(注) 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

親会社[株式会社三井住友フィナンシャルグループ]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
三井住友 ファイナ ンス&リース (株)	東京都 港区	15,000	リース業	直接 17.68  間接		システム 構築の受 託、システ ム機器販 売及び機 器リース 等	システム構 築、システ ム機器販売	1,110	受取手形 及び売掛金	574
							コマーシャル・ペ ーパーの取得	499	有価証券 (コマー シャル・ ペーパー)	499

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 三井住友ファイナンス&リース(株)は、平成19年10月1日に三井住友銀リース(株)と住商リース(株)が合併したものであります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

システム構築については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

コマーシャル・ペーパーの取得の条件については、一般の取引条件と同様であります。

親会社[株式会社三井住友フィナンシャルグループ]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社日本総合 研究所	東京都 千代田 区	10,000	情報サー ビス業			システム 構築及び システム 運用管理 の受託等	システム構 築及びシス テム運用管 理の受託等	1,849	受取手形 及び売掛金	187

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

システム構築については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接 27.54  間接 5.00  議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	920	受取手形及び売掛金	87
							資金の預入	103	現金及び預金	1,172
							資金の預入	1,900	有価証券（譲渡性預金）	3,500
							自社ビルの賃貸	34		
主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84  間接	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	2,530	受取手形及び売掛金	860
							システム機器仕入・保守料等	1,621	買掛金	361

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いので、取引金額の欄には純額表示としております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にその都度交渉の上、決定しております。

富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。

自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	2	現金及び預金	239
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	1,054	受取手形及び売掛金	349
							リース料の支払	374	リース債務	638
							コマーシャル・ペーパーの取得	0	有価証券 (コマーシャル・ペーパー)	499
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業		システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,852	受取手形及び売掛金	286	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	826	受取手形及び売掛金	231

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2 資金の預入取引、コマーシャル・ペーパーの取得については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
コマーシャル・ペーパーの取得の条件については、一般の取引条件と同様であります。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有)直接 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	59	現金及び預金	192

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業		資金の預入等	資金の預入	281	現金及び預金	324

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

㈱三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.15円	1株当たり純資産額	1,196.08円
1株当たり当期純利益	73.48円	1株当たり当期純利益	50.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,116	13,395
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,116	13,395
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	354	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	11,199,646	11,199,526

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	822	565
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	565
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,677	11,199,626

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	382	2.29	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	686	2.32	平成22年4月～ 平成26年1月
合計	-	1,068	2.31	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を各連結会計年度に定額で配分しているため、平均利率の算定に含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	312	227	125	22
合計	312	227	125	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	4,540	7,477	4,630	7,443
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	16	620	259	583
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1	378	158	343
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.15	33.80	14.12	30.67

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518	1,618
受取手形	17	30
売掛金	6,564	4,852
有価証券	2,099	3,999
商品	85	124
仕掛品	880	429
貯蔵品	36	31
前払費用	228	216
繰延税金資産	461	488
その他	175	161
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	12,054	11,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,440	3,480
減価償却累計額	2,427	2,474
建物（純額）	1,013	1,006
構築物	36	36
減価償却累計額	27	28
構築物（純額）	8	7
機械及び装置	178	178
減価償却累計額	130	137
機械及び装置（純額）	47	40
工具、器具及び備品	422	441
減価償却累計額	270	325
工具、器具及び備品（純額）	151	116
土地	1,421	1,408
リース資産	-	1,214
減価償却累計額	-	355
リース資産（純額）	-	859
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	2,652	3,438
無形固定資産		
ソフトウェア	397	445
リース資産	-	186
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	417	650

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,520	1,187
関係会社株式	10	10
破産更生債権等	16	3
長期前払費用	20	18
繰延税金資産	373	429
敷金及び保証金	416	414
会員権	86	85
その他	36	36
貸倒引当金	24	10
投資その他の資産合計	2,456	2,175
固定資産合計	5,525	6,264
資産合計	17,579	18,206
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,364	1,905
リース債務	-	373
未払金	185	187
未払法人税等	456	238
未払消費税等	74	93
未払費用	218	216
前受金	75	61
預り金	35	38
前受収益	35	37
賞与引当金	900	920
受注損失引当金	15	86
設備関係未払金	8	5
流動負債合計	4,369	4,163
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	675
退職給付引当金	788	698
役員退職慰労引当金	110	108
長期預り金	67	70
固定負債合計	966	1,552
負債合計	5,335	5,716

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17	8
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	1,127	1,534
利益剰余金合計	7,828	8,226
自己株式	0	0
株主資本合計	12,111	12,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	19
評価・換算差額等合計	132	19
純資産合計	12,244	12,490
負債純資産合計	17,579	18,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	19,697	19,778
商品売上高	4,598	3,511
売上高合計	24,296	23,290
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	16,332	16,139
商品売上原価	4,010	2,973
売上原価合計	20,342	19,113
<b>売上総利益</b>	3,954	4,177
販売費及び一般管理費	3,146	3,334
<b>営業利益</b>	807	842
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	2
有価証券利息	19	27
受取配当金	63	47
不動産賃貸料	74	76
雑収入	32	61
営業外収益合計	192	215
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	24
固定資産除売却損	6	2
不動産賃貸費用	32	36
雑損失	6	12
営業外費用合計	45	75
<b>経常利益</b>	954	981
<b>特別利益</b>		
親会社株式売却益	437	-
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	446	8
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	8
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	2	63
事務所移転費用	64	-
40周年記念費用	-	26
特別損失合計	66	102
税引前当期純利益	1,334	888
法人税、住民税及び事業税	620	334
法人税等調整額	49	20
法人税等合計	570	355
当期純利益	763	532

【売上原価明細書】

a 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
従業員給料手当		3,683		3,641	
従業員賞与		1,166		1,229	
福利厚生費		774		786	
その他		332	5,957	332	5,990
			35.7		37.8
2 外注費			7,719		6,896
			46.3		43.5
3 経費					
機器賃借料		255		126	
委託保守料		956		992	
減価償却費		106		235	
その他		1,690	3,008	1,608	2,963
			18.0		18.7
当期総制作原価			16,684		15,850
期首仕掛品たな卸高			758		880
合計			17,443		16,730
期末仕掛品たな卸高			880		429
他勘定振替高	1		230		161
当期情報サービス売上原価			16,332		16,139

(原価計算の方法) .....プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
社内利用システム開発費	34	社内利用システム開発費	74
ソフトウェア(無形固定資産)	116	ソフトウェア(無形固定資産)	172
ソフトウェア(減価償却費相当額)	38	ソフトウェア(減価償却費相当額)	20
研究開発費	5	研究開発費	39
受注損失引当金繰入額	2	受注損失引当金繰入額	70
その他	114	その他	34
合計	230	合計	161



b 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		85	2.1	85	2.7
当期仕入高		4,034	97.9	2,667	86.1
賃貸原価		-	-	347	11.2
合計		4,120	100.0	3,100	100.0
期末商品たな卸高		85		124	
他勘定振替高	1	24		1	
当期商品売上原価		4,010		2,973	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
情報サービス原価・その他	24	情報サービス原価・その他	1
その他	0	その他	0
合計	24	合計	1

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	128	128
当期末残高	128	128
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	31	17
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	13	9
<b>当期変動額合計</b>	13	9
当期末残高	17	8
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,055	6,555
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	-
<b>当期変動額合計</b>	500	-
当期末残高	6,555	6,555
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	995	1,127
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	763	532
プログラム等準備金の取崩	13	9
別途積立金の積立	500	-
<b>当期変動額合計</b>	132	407
当期末残高	1,127	1,534

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,210	7,828
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	763	532
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	618	398
当期末残高	7,828	8,226
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,493	12,111
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	763	532
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	618	398
当期末残高	12,111	12,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	640	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	152
当期変動額合計	507	152
当期末残高	132	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	640	132
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	152
当期変動額合計	507	152
当期末残高	132	19

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,133	12,244
当期変動額		
剰余金の配当	145	134
当期純利益	763	532
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	152
当期変動額合計	110	246
当期末残高	12,244	12,490

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p><b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が 金利の調整と認められるものについては、償却 原価法(定額法)により原価を算定しておりま す。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p><b>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 商品 ..... 個別法による原価法 (2) 仕掛品 ..... 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 ..... 総平均法(月別)による原価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 ..... 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～38年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p><b>1 有価証券の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p><b>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 ..... 個別法 (2) 仕掛品 ..... 個別法 (3) 貯蔵品 ..... 総平均法(月別) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～38年								
構築物	10～25年								
機械及び装置	2～15年								
工具、器具及び備品	2～20年								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。 ただし、 イ ソフトウェア(市場販売目的)…… 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア(自社利用目的)…… 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
<p><u>4 引当金の計上基準</u></p>	<p><u>4 引当金の計上基準</u></p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に859百万円、無形固定資産に186百万円、リース債務が、流動負債に373百万円、固定負債に675百万円計上され、営業利益は21百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(敷金及び保証金の表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当事業年度より前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」を加えて「敷金及び保証金」として表示することにいたしました。なお、当事業年度末の「敷金及び保証金」に含まれる「敷金」は414百万円、「差入保証金」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「システム機器販売」「システム機器原価」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、それぞれ「商品売上高」「商品売上原価」に名称変更しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、その翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table>	預金	1,069百万円	売掛金	235百万円	有価証券	1,600百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	預金	1,172百万円	売掛金	88百万円	有価証券	3,500百万円
預金	1,069百万円												
売掛金	235百万円												
有価証券	1,600百万円												
預金	1,172百万円												
売掛金	88百万円												
有価証券	3,500百万円												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	有価証券利息	19百万円	受取配当金	23百万円	不動産賃貸料	37百万円	<p>1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	有価証券利息	23百万円	受取配当金	20百万円	不動産賃貸料	39百万円																												
有価証券利息	19百万円																																								
受取配当金	23百万円																																								
不動産賃貸料	37百万円																																								
有価証券利息	23百万円																																								
受取配当金	20百万円																																								
不動産賃貸料	39百万円																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">49.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">50.9%</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,148百万円	従業員賞与	165百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	264百万円	減価償却費	142百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	49.1%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	50.9%	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">48.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">51.6%</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,156百万円	従業員賞与	192百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	福利厚生費	276百万円	減価償却費	204百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	48.4%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	51.6%
従業員給料手当	1,148百万円																																								
従業員賞与	165百万円																																								
賞与引当金繰入額	218百万円																																								
退職給付費用	115百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																								
福利厚生費	264百万円																																								
減価償却費	142百万円																																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	49.1%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	50.9%																																								
従業員給料手当	1,156百万円																																								
従業員賞与	192百万円																																								
賞与引当金繰入額	235百万円																																								
退職給付費用	125百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																								
福利厚生費	276百万円																																								
減価償却費	204百万円																																								
貸倒引当金繰入額	8百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	48.4%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	51.6%																																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39百万円であります。</p>																																								
	<p>4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、保養所施設の売却によるものであります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284	70	-	354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354	120	-	474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具備品	1,589	762	826	ソフトウェア	352	158	194	合計	1,941	920	1,021	1年以内	347百万円	1年超	692百万円	合計	1,040百万円	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p style="margin-top: 20px;">リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
器具備品	1,589	762	826																																														
ソフトウェア	352	158	194																																														
合計	1,941	920	1,021																																														
1年以内	347百万円																																																
1年超	692百万円																																																
合計	1,040百万円																																																
支払リース料	425百万円																																																
減価償却費相当額	399百万円																																																
支払利息相当額	25百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	2百万円																																																
1年超	6百万円																																																
合計	8百万円																																																
未経過リース料(解約不能のもの)																																																	
1年以内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	6百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> </table>	減損損失	888百万円	退職給付引当金	320百万円	賞与引当金	366百万円	投資有価証券評価損	50百万円	役員退職慰労引当金	44百万円	その他	152百万円	繰延税金資産小計	1,823百万円	評価性引当額	884百万円	繰延税金資産合計	938百万円	プログラム等準備金	12百万円	其他有価証券評価差額金	91百万円	繰延税金負債合計	103百万円	繰延税金資産の純額	835百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> </table>	減損損失	886百万円	退職給付引当金	284百万円	賞与引当金	374百万円	投資有価証券評価損	46百万円	役員退職慰労引当金	44百万円	其他有価証券評価差額金	13百万円	その他	170百万円	繰延税金資産小計	1,819百万円	評価性引当額	894百万円	繰延税金資産合計	924百万円	プログラム等準備金	5百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	918百万円
減損損失	888百万円																																																						
退職給付引当金	320百万円																																																						
賞与引当金	366百万円																																																						
投資有価証券評価損	50百万円																																																						
役員退職慰労引当金	44百万円																																																						
その他	152百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,823百万円																																																						
評価性引当額	884百万円																																																						
繰延税金資産合計	938百万円																																																						
プログラム等準備金	12百万円																																																						
其他有価証券評価差額金	91百万円																																																						
繰延税金負債合計	103百万円																																																						
繰延税金資産の純額	835百万円																																																						
減損損失	886百万円																																																						
退職給付引当金	284百万円																																																						
賞与引当金	374百万円																																																						
投資有価証券評価損	46百万円																																																						
役員退職慰労引当金	44百万円																																																						
其他有価証券評価差額金	13百万円																																																						
その他	170百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,819百万円																																																						
評価性引当額	894百万円																																																						
繰延税金資産合計	924百万円																																																						
プログラム等準備金	5百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																						
繰延税金資産の純額	918百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.75%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割額等	0.83%	税額控除	0.17%	評価性引当額の増減	2.07%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.05%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.27%																																																						
住民税均等割額等	0.83%																																																						
税額控除	0.17%																																																						
評価性引当額の増減	2.07%																																																						
その他	0.03%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75%																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,093.29円	1株当たり純資産額	1,115.27円
1株当たり当期純利益	68.21円	1株当たり当期純利益	47.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,244	12,490
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,244	12,490
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	354	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	11,199,646	11,199,526

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	763	532
普通株式に係る当期純利益(百万円)	763	532
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,677	11,199,626

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	さくらカード(株)	348
		神栄(株)	212
		(株)ジェーシービー	160
		富士通(株)	59
		(株)みなと銀行	54
		山陽電気鉄道(株)	51
		バンドー化学(株)	44
		ニッセイ同和損害保険(株)	37
		(株)チヨダ	33
		(株)ノーリツ	27
		その他(23銘柄)	144
計		3,197,027	1,174

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャル・ペーパー	499
計		500	499

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,500
		小計	3,500
投資有価証券	その他有価証券	株式投資信託 三井住友・NEO[ネオ]ファンド	10
		神戸バイオ・メディカル投資事業 有限責任組合	3
		小計	13
計		4,002	3,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,440	118	79	3,480	2,474	118	1,006
構築物	36	-	-	36	28	1	7
機械及び装置	178	-	-	178	137	7	40
工具、器具及び備品	422	30	11	441	325	65	116
土地	1,421	-	12	1,408	-	-	1,408
リース資産	-	1,214	-	1,214	355	355	859
建設仮勘定	10	-	10	-	-	-	-
有形固定資産計	5,509	1,363	113	6,759	3,321	547	3,438
無形固定資産							
ソフトウェア	2,007	198	4	2,202	1,757	151	445
リース資産	-	261	-	261	74	74	186
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
電信電話専用施設利用 権	4	-	-	4	4	0	0
無形固定資産計	2,031	460	4	2,487	1,836	226	650
長期前払費用	78	5	1	83	64	7	18

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産（有形固定資産）

過年度取得 854百万円

自治体向け賃貸用機器 166百万円

リース資産（無形固定資産）

過年度取得 195百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（流動）	13	6	-	7	11
貸倒引当金（固定）	24	1	14	1	10
賞与引当金	900	920	900	-	920
受注損失引当金	15	70	-	-	86
役員退職慰労引当金	110	28	30	-	108

(注) 1 貸倒引当金（流動）の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金（固定）の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等に係わる回収不能見込額の回収によるものであります

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	210
普通預金	5
通知預金	1,000
定期預金	400
別段預金	2
計	1,618
合計	1,618

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワキタ	14
桃井製網(株)	5
(株)ナテック	4
明石機械工業(株)	3
凸版印刷(株)	2
その他	0
合計	30

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	7
2ヵ月以内	12
3ヵ月以内	5
4ヵ月以内	5
合計	30



c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	860
三井住友ファイナンス&リース(株)	349
(株)日本総合研究所	286
(株)富士通アドバンスソリューションズ	231
(株)富士通関西システムズ	169
その他	2,955
合計	4,852

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,564	24,454	26,166	4,852	84.36	85.20

d 商品

区分	金額(百万円)
システム機器	124
その他	0
合計	124

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム構築	429
合計	429

(注)仕掛品はシステム構築のうち、請負契約形態(受託)によるものの期末仕掛残高であります。

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
専用用紙・応用用紙	9
機械消耗品等	7
その他	13
合計	31

g 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で918百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	361
セントラルソフト(株)	59
(株)富士通関西システムズ	45
(株)NTTデータ	44
(株)内田洋行	41
その他	1,351
合計	1,905

b リース債務

相手先	金額(百万円)
リース債務(短期)	
三井住友ファイナンス&リース(株)	218
富士通リース(株)	122
日本教育情報機器(株)	21
昭和リース(株)	5
センチュリー・リーシング・システム(株)	5
その他	0
計	373
リース債務(長期)	
三井住友ファイナンス&リース(株)	420
富士通リース(株)	218
日本教育情報機器(株)	25
センチュリー・リーシング・システム(株)	11
計	675
合計	1,048

(注) センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日をもって東京リース(株)と合併し、商号を東京センチュリーリース(株)に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kcs.co.jp/ir/report/denshi.html">http://www.kcs.co.jp/ir/report/denshi.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款により、単元未満株式についての権利を以下の様に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	第39期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第41期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第41期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第41期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社さくらケーシーエス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 芝野 稔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神田 正史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社さくらケーシーエス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 田 正 史  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社さくらケーシーエス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝野 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社さくらケーシーエス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 田 正 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。